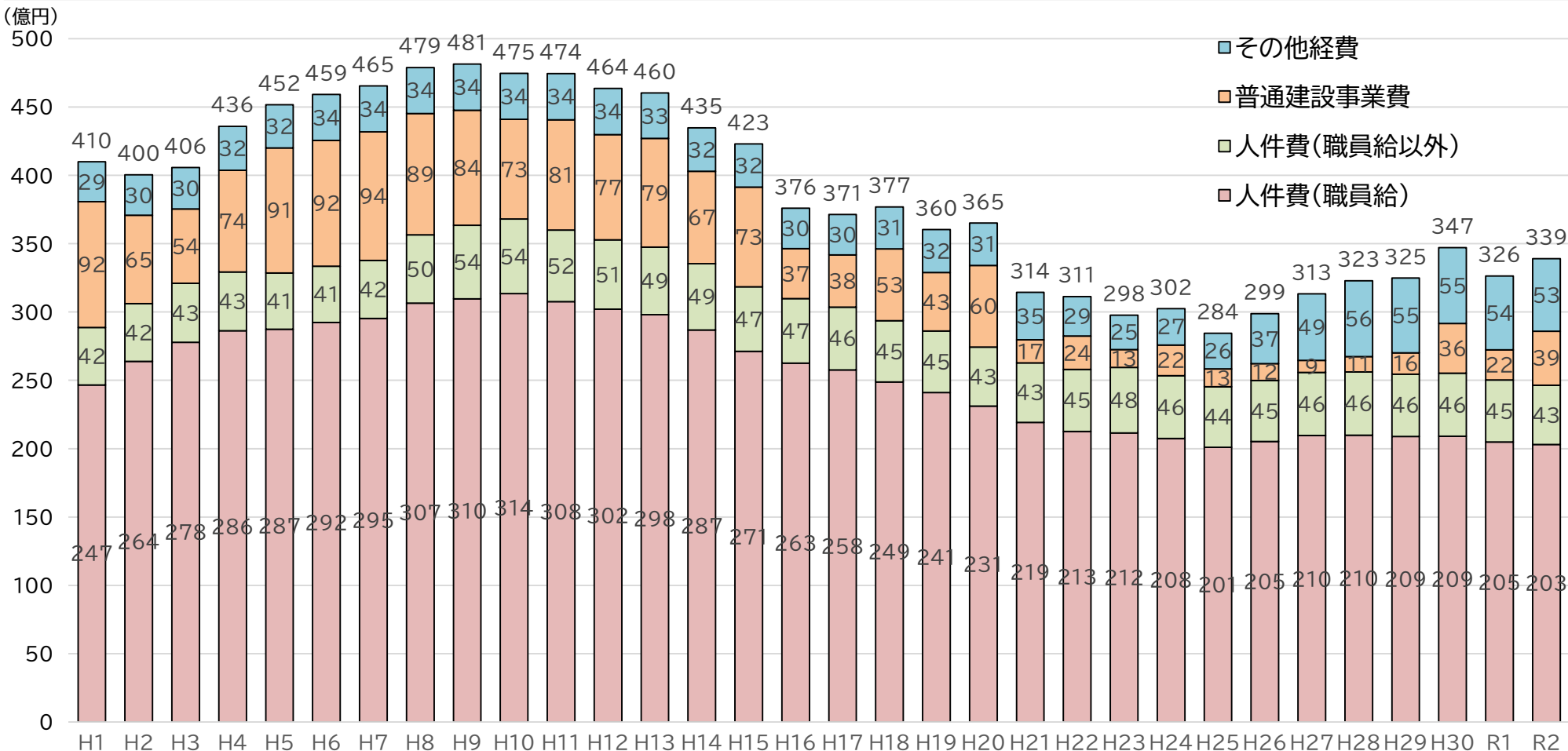


資料4 教育費の分析

岩手県総務部

【高等学校】本県決算(震災分除き)における費用構成の推移

- 高等学校費に係る歳出は、ピークがH⑨481億円、R3年度において339億円となっており、人件費(職員給+職員給以外)が大きな割合(72.6%)を占めている。
- 人件費は、平成10年度(368億円)をピークに平成25年度までは減少していたが、その後は250億円前後で横ばいで推移している。
- 普通建設事業費は、H21年度からH29年度は、本県全体として投資的経費を抑制していたため、大きく縮小していたが、H30年度以降は抑制前のベースに戻りつつある。
- ※建設事業費については、高等学校の再編や統合等の相関性が高い。



・ 出典:地方財政状況調査(決算統計)より作成

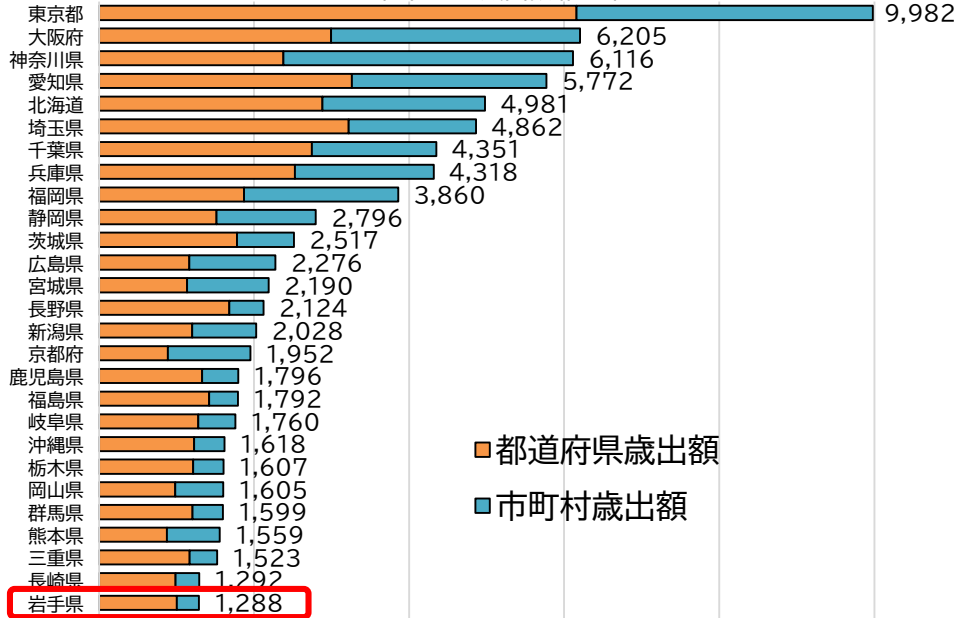
(参考資料)都道府県別の小・中・高への歳出額の状況(R2決算)

○小・中・高等学校費への歳出額は1,288億円、人口一人あたり額は106千円で全国5位の水準となっている。

○小・中・高への歳出額の県市別構成比について、本県では県が78%、市町村が22%に対して、全国計では都道府県が63%、市町村が37%。

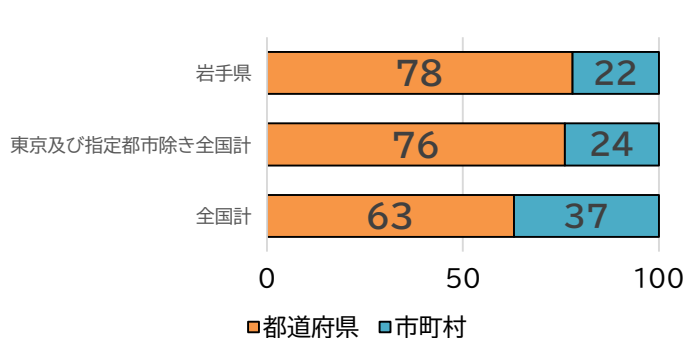
※東京都及び政令指定都市除きの全国計では都道府県76%、市町村24%(県費負担教職員の政令指定都市分除きとほぼ同等の割合比率)

小・中・高への歳出額(億円)

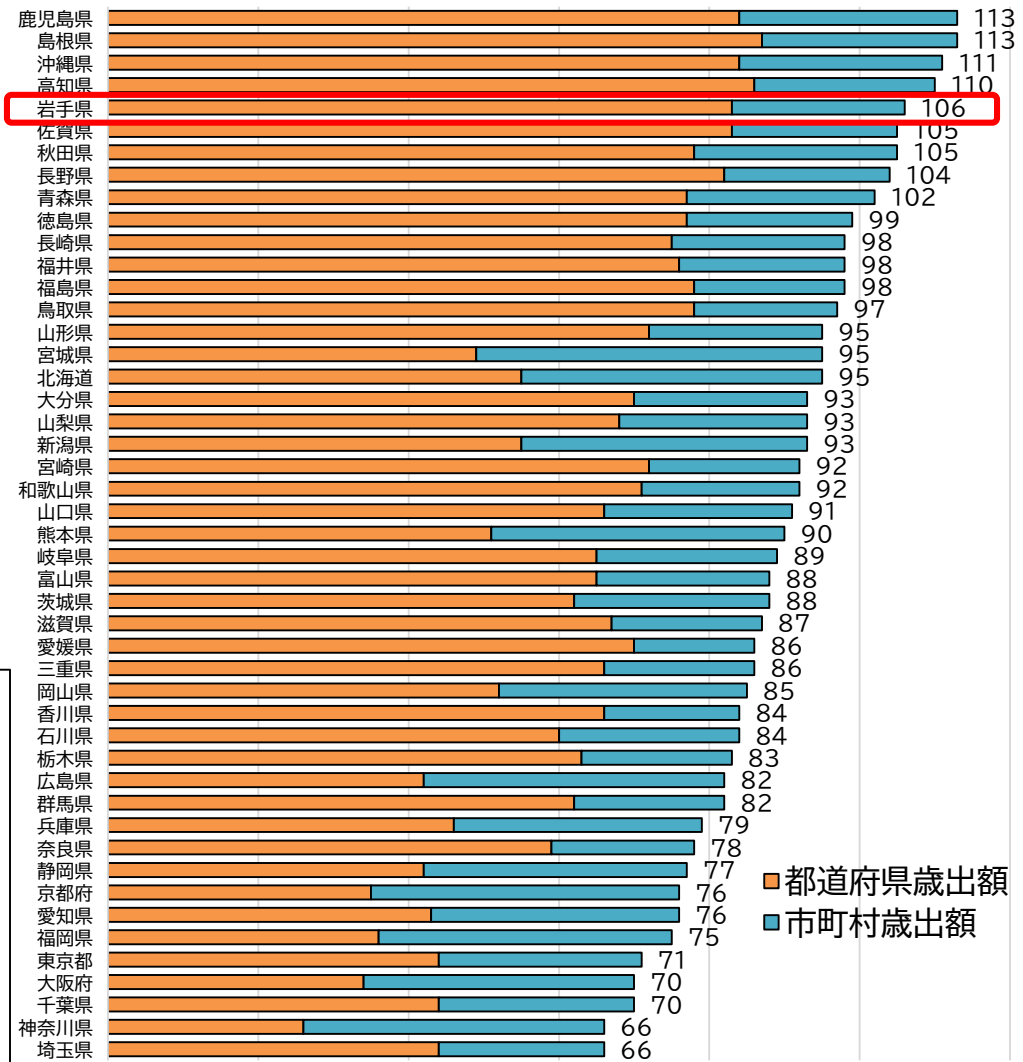


■ 都道府県歳出額
■ 市町村歳出額

小・中・高への歳出額の県市別構成比



小・中・高への歳出額【人口一人当たり(千円)】



■ 都道府県歳出額
■ 市町村歳出額

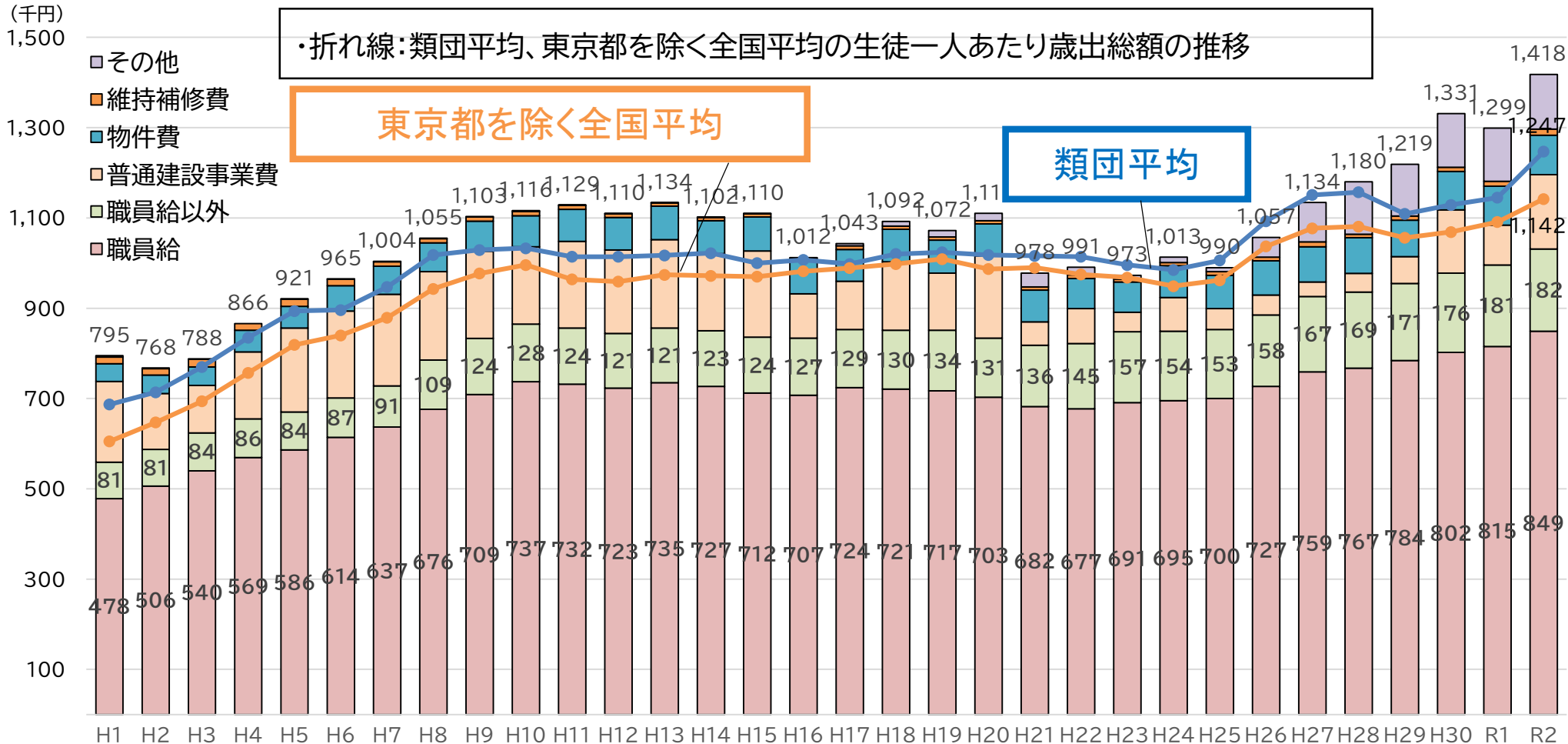
【高等学校】生徒一人あたり都道府県決算額(震災分除き)の推移

○生徒一人あたりの高等学校費の歳出総額は、東京都を除く全国平均及び類似団体平均より一貫して高い水準となっている。

○要因は、生徒数に比して教員が多いことや、職員の年齢構成割合の差異(全国と比較して高年齢層の職員が多い)による給与水準の高さにより、生じていると考えられる。

○本県における令和2年度の生徒一人あたりの高等学校費は1,418千円(全国で3番目に高い)で高い水準※となっている。

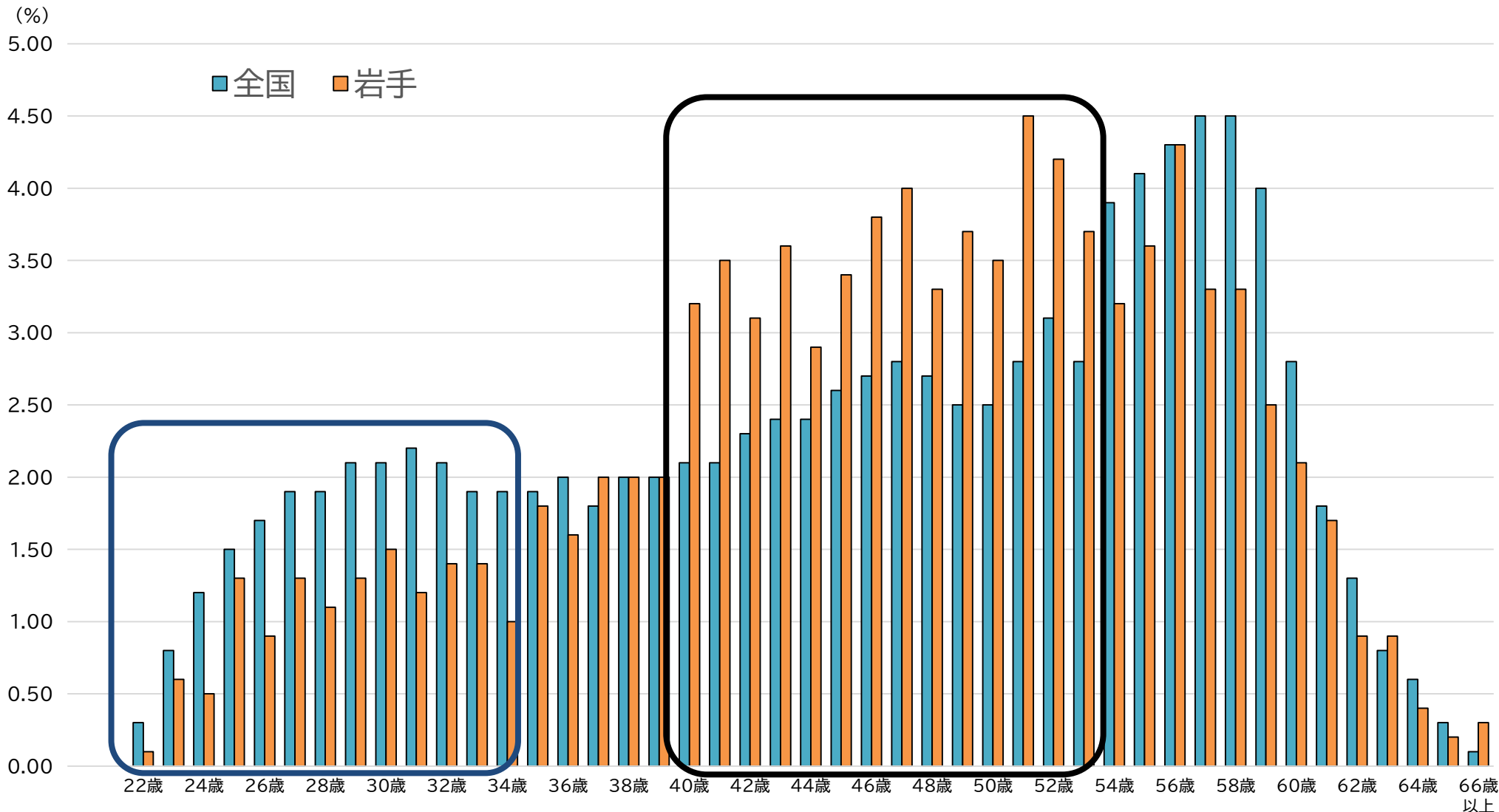
※高等学校就学支援交付金(H26～)は、高等学校費若しくは教育総務費に計上されている。そのため、高等学校費に計上している都道府県は高い水準になることに留意が必要(本県は高等学校費に計上)。



【高等学校】教職員の年齢構成割合比較

○本県は、全国と比較して、22歳～34歳の層の教職員が少なく、40歳～53歳の層の教職員が多いという特徴がある。

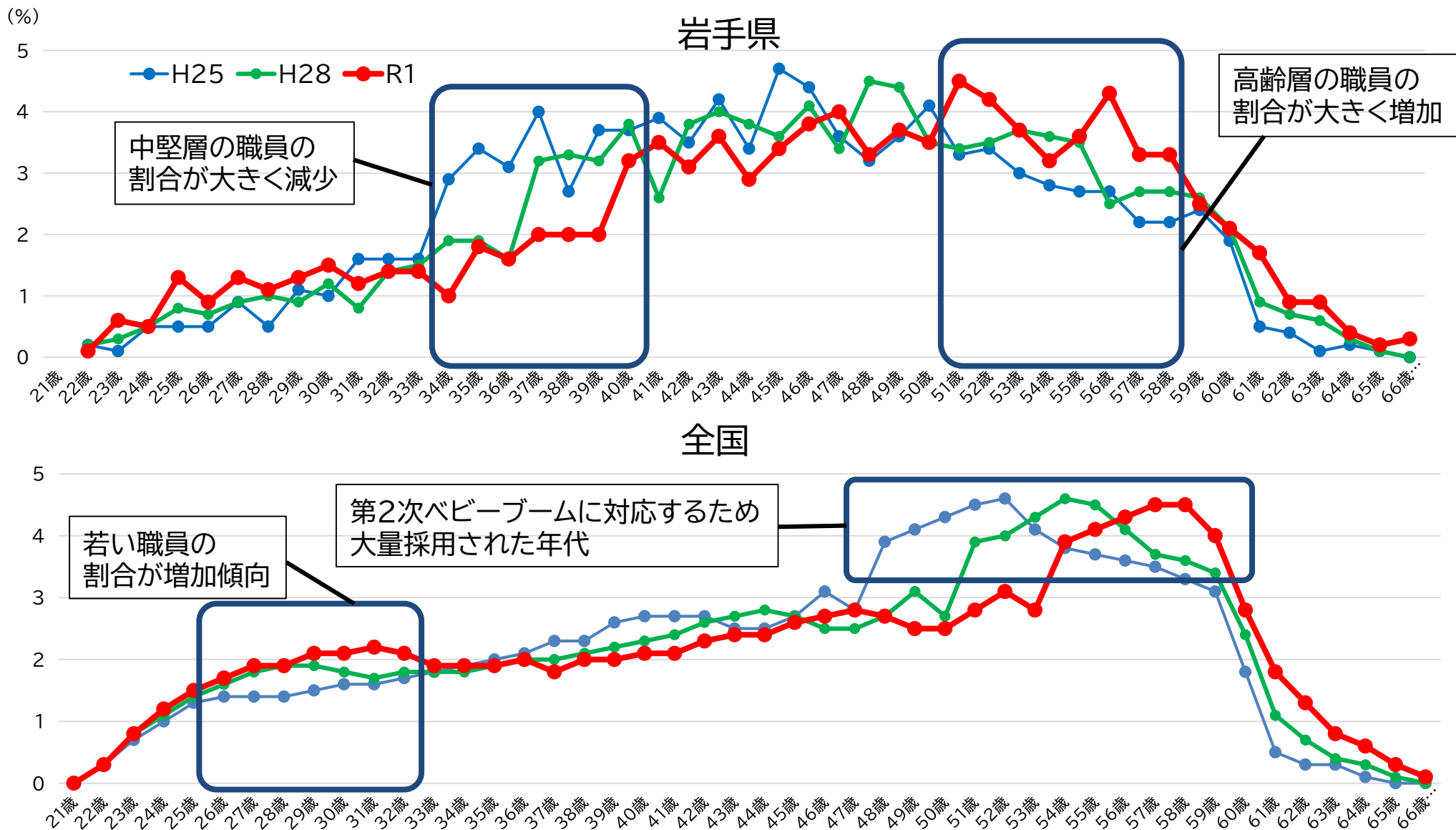
○そのため、少なくとも今後10年間程度にわたって教職員の給与水準については増加傾向が続くとみられる。



【高等学校】教職員の年齢構成割合推移(本県及び全国)

○本県では、34歳～39歳の中堅層の職員割合が大きく減少し、51歳～58歳の高齢層の職員割合が増加している。

○全国では、職員の新陳代謝が進み、職員の年齢構成の最適化が図られている。



・ 出典: 学校教員統計調査(文部科学省)より作成

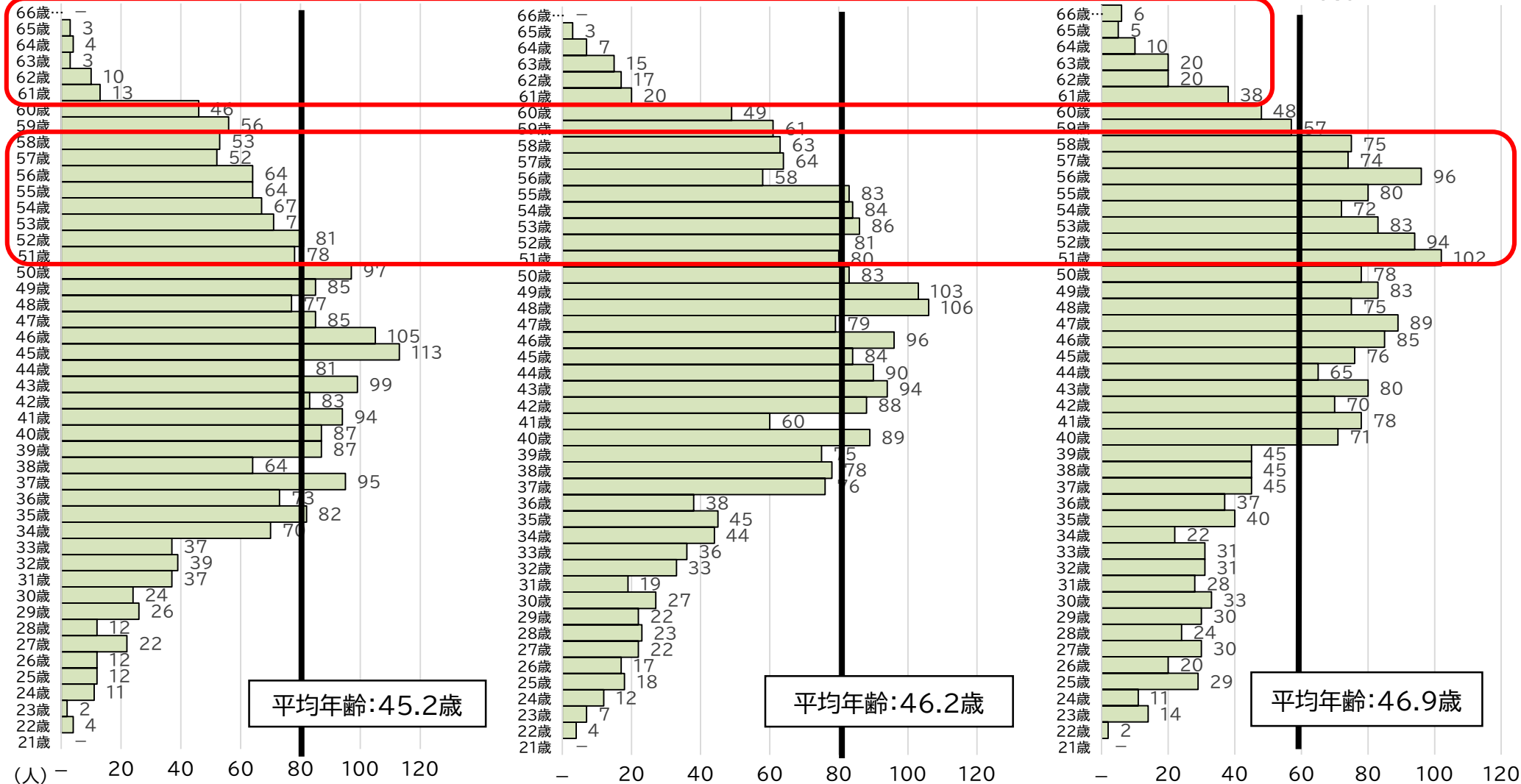
【高等学校】教職員の年齢構成別人数推移(岩手県)

OR1の平均年齢は、46.9歳となっており、H25と比較して、1.7歳増加している。要因は、高齢層の職員(51歳～58歳 H25:530人⇒R1:676人、+146人)が増加していること、再任用職員が増加(61歳以上職員 H25:33人⇒R1:99人、+66人)していることが考えられる。

H25

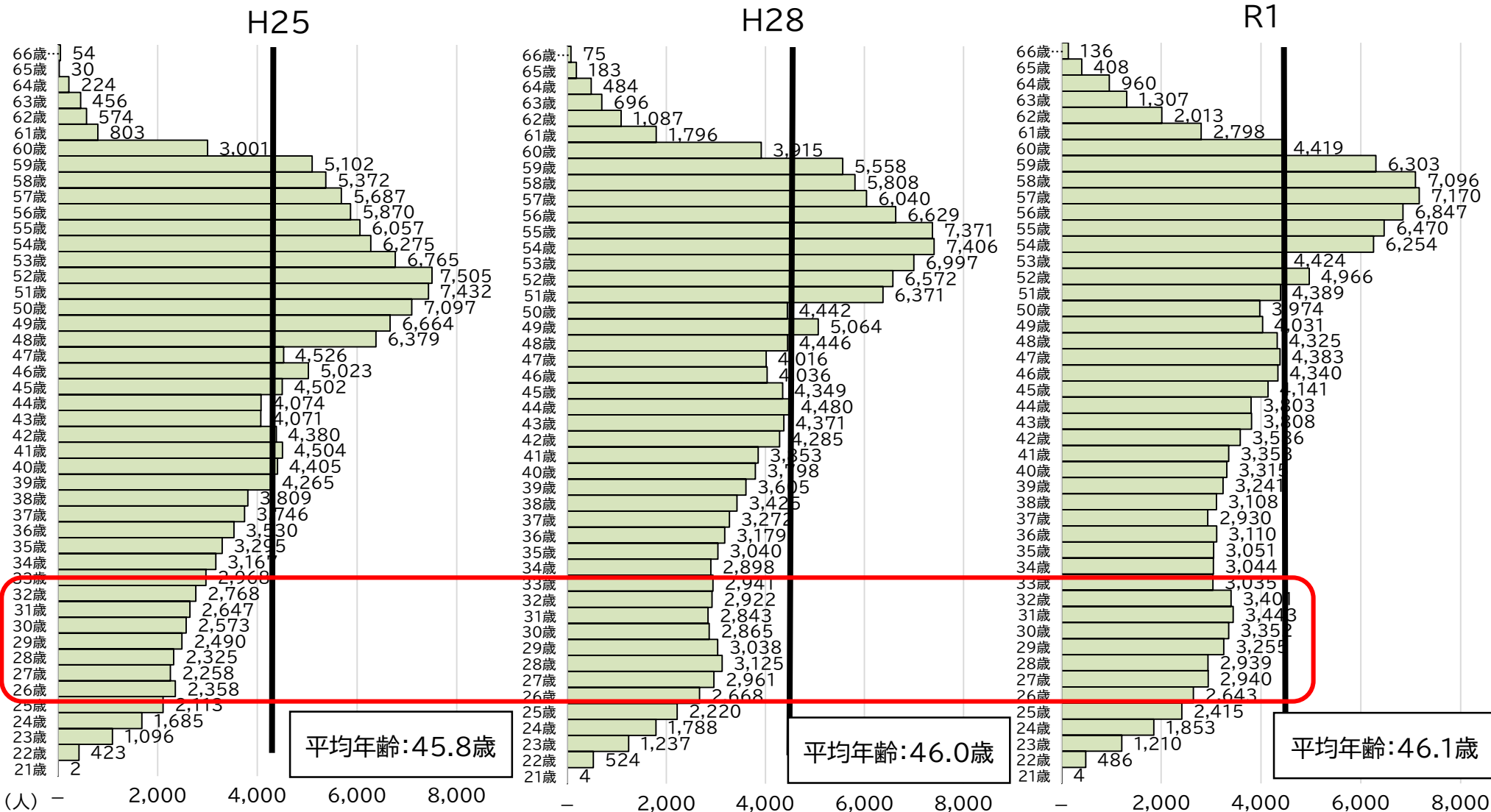
H28

R1



【高等学校】教職員の年齢構成推移(全国)

OR1の平均年齢は、46.1歳となっており、H25と比較して、0.3歳増加している。本県の増加幅(+1.7歳)よりも小さくなっている要因は、26歳～33歳の若い職員が増加(H25:20,387人⇒R1:25,008人、+4,621人)しているためと考えられる。

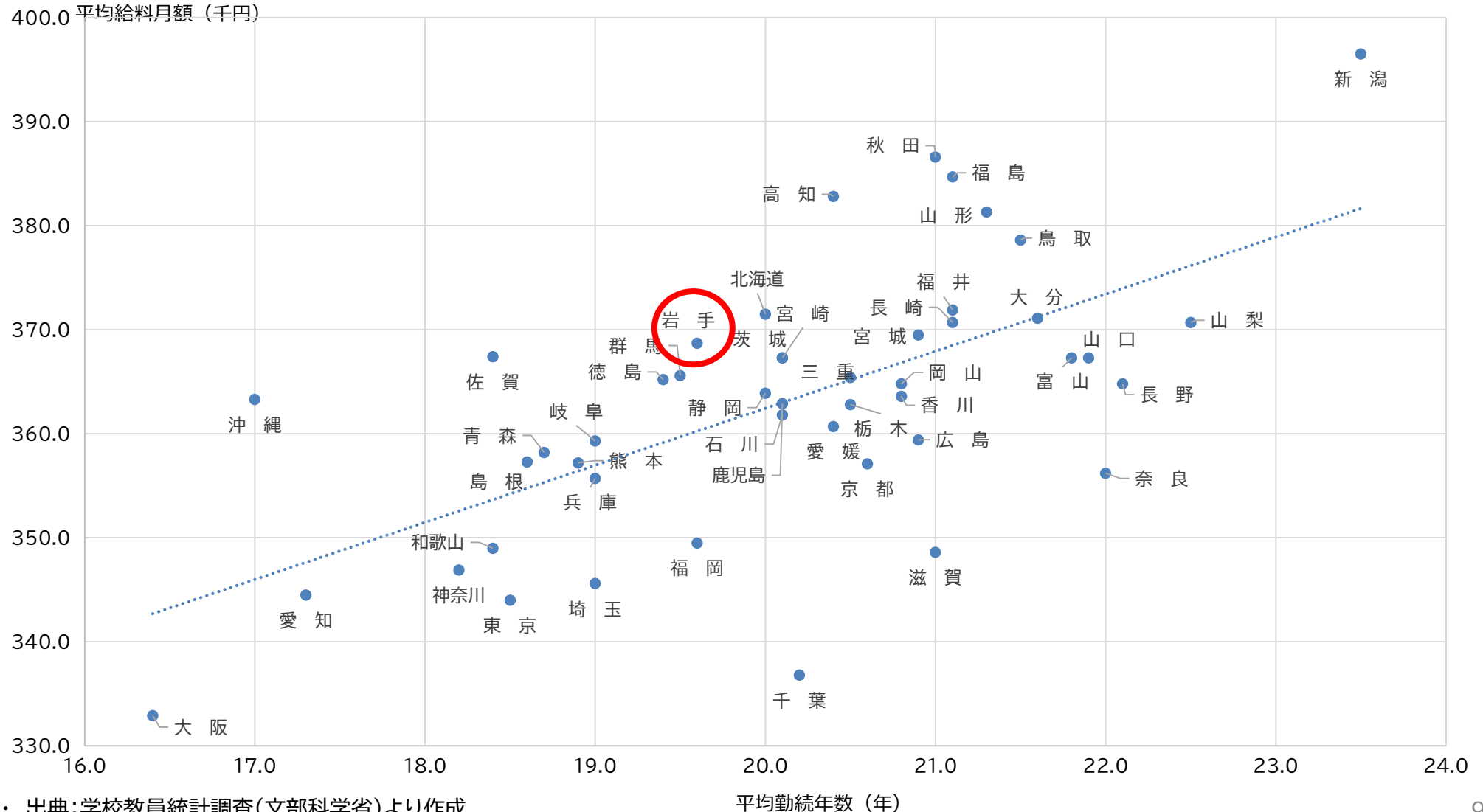


・ 出典: 学校教員統計調査(文部科学省)より作成

【高等学校】平均勤続年数と平均給料月額的相关分析(令和元年度)

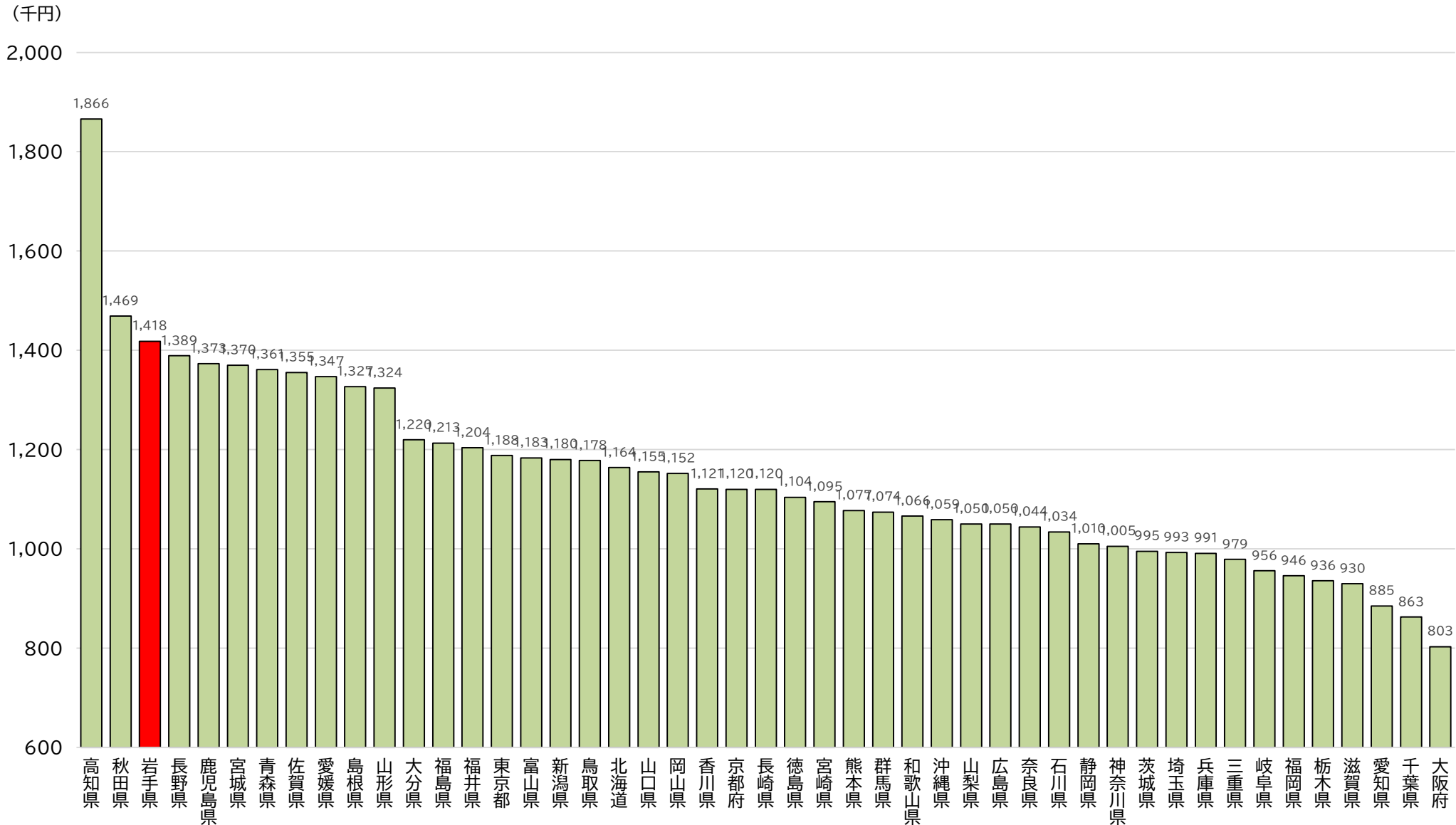
○本県の平均勤続年数は19.6年、平均給料月額は368.7千円となっており、全体の相関と比較すると、本県は平均勤続年数に比して平均給料月額は高い傾向にある(但し、学校教員統計調査は抽出調査であるため一定の幅を以て考慮する必要)。

○要因については、今後、他の都道府県との比較を行い、分析をすることが必要。



【高等学校】生徒一人あたり歳出合計(震災分除き)都道府県比較(R2決算)

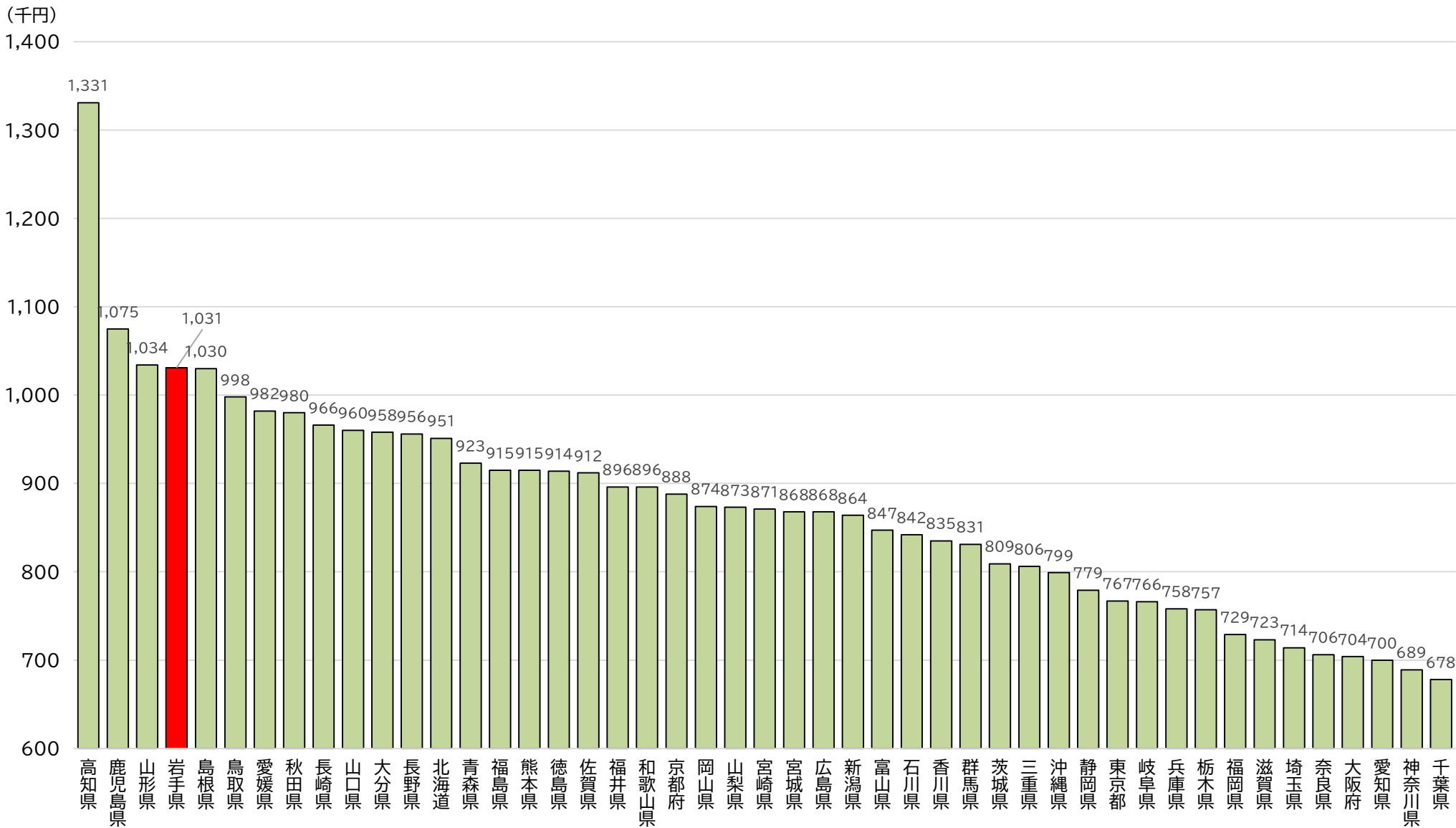
OR2決算における生徒一人あたり歳出は、本県は1,418千円となっており、全国で3番目に高い。



・ 出典: 地方財政状況調査(決算統計)より作成

【高等学校】生徒一人あたり人件費(震災分除き)都道府県比較(R2決算)

OR2決算における生徒一人あたり歳出(人件費)は、本県は1,031千円となっており、全国で4番目に高い。

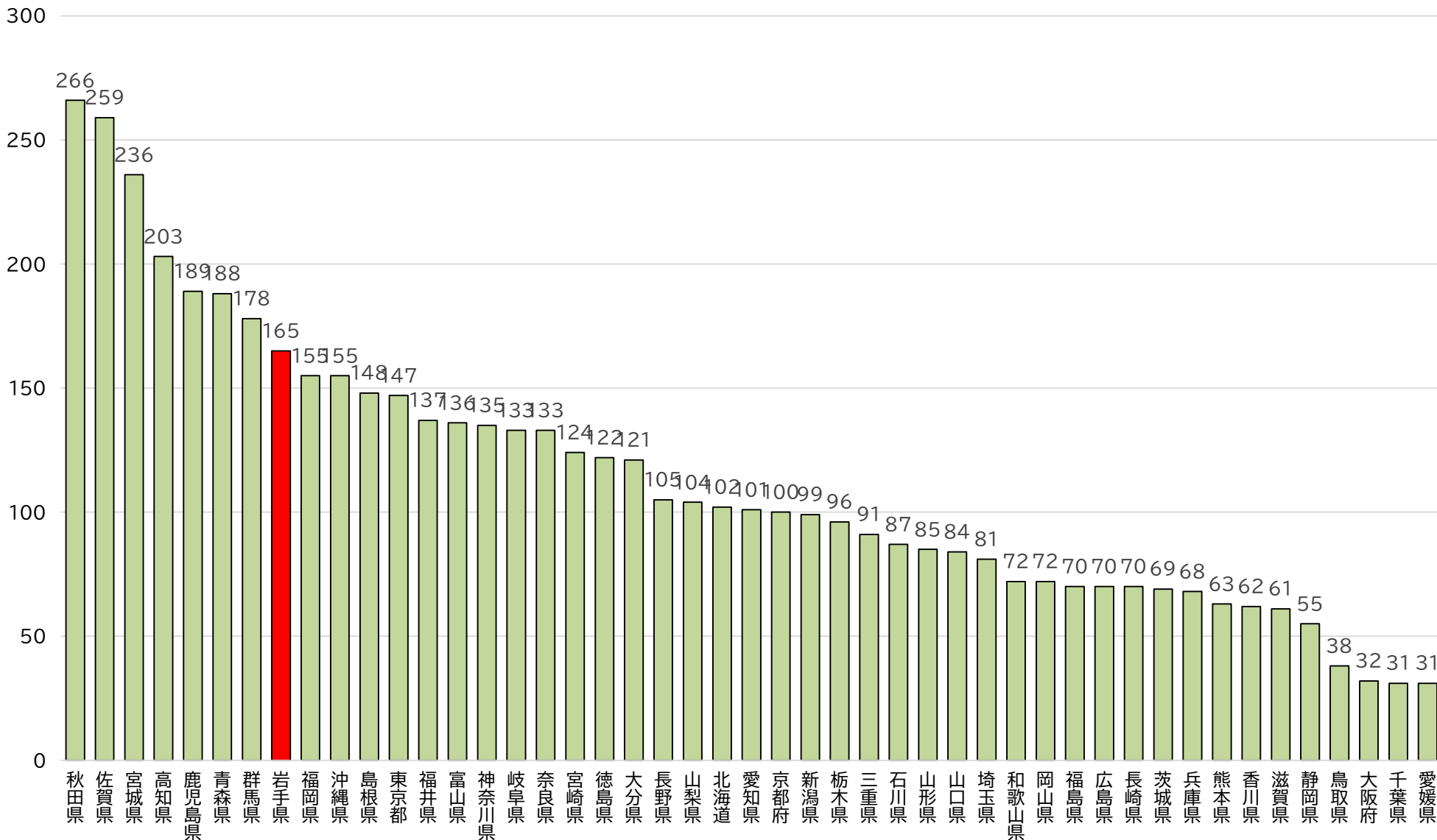


・ 出典:地方財政状況調査(決算統計)より作成

【高等学校】生徒一人あたり普通建設事業費(震災分除き)都道府県比較(R2決算)

○R2決算における生徒一人あたり歳出(普通建設事業費)は、本県は165千円となっており、全国で8番目に高い。

(千円)

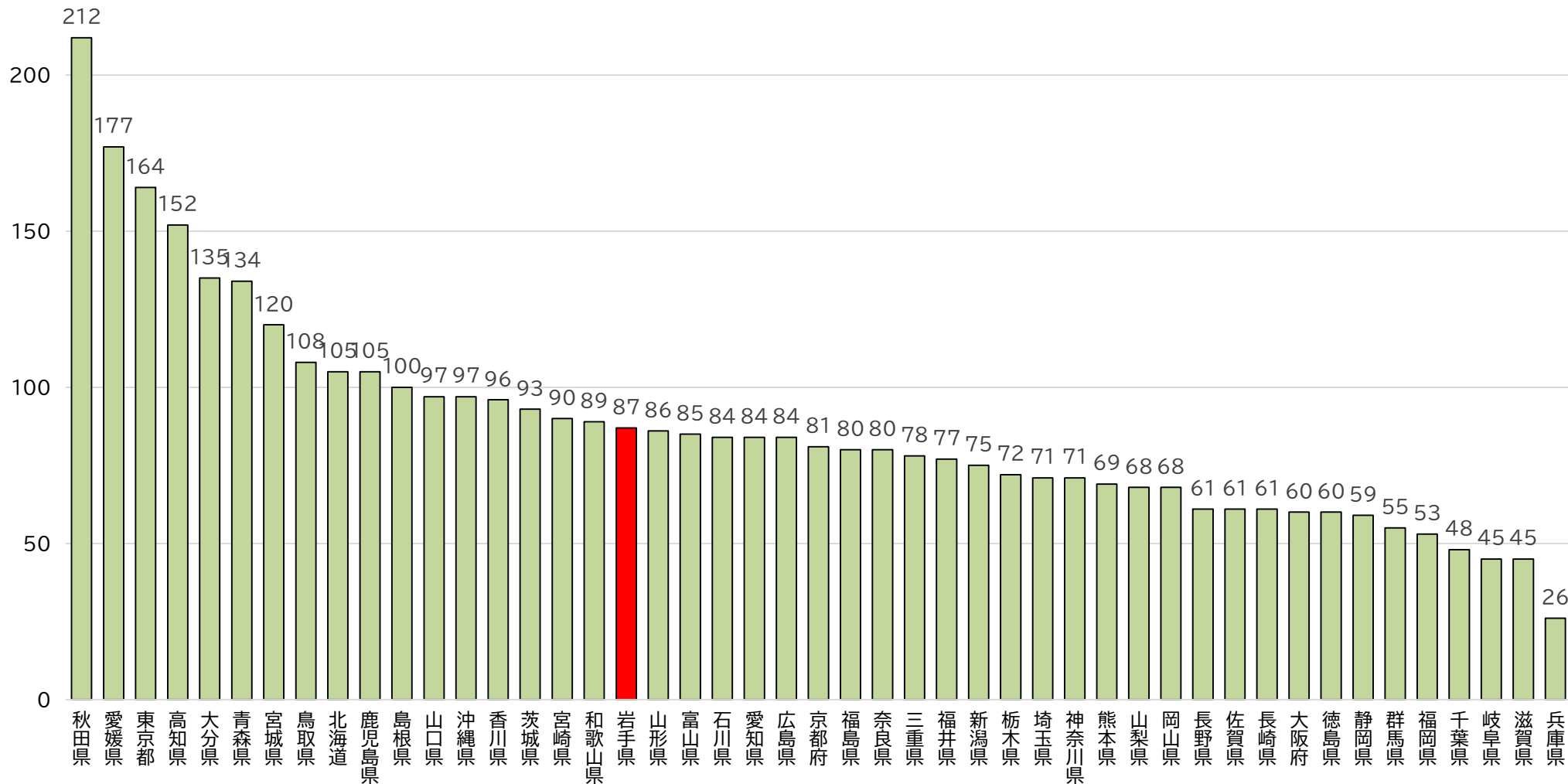


・ 出典:地方財政状況調査(決算統計)より作成

【高等学校】生徒一人あたり物件費(震災分除き)都道府県比較(R2決算)

OR2決算における生徒一人あたり歳出(物件費)は、本県は87千円となっており、全国で18番目に高い。

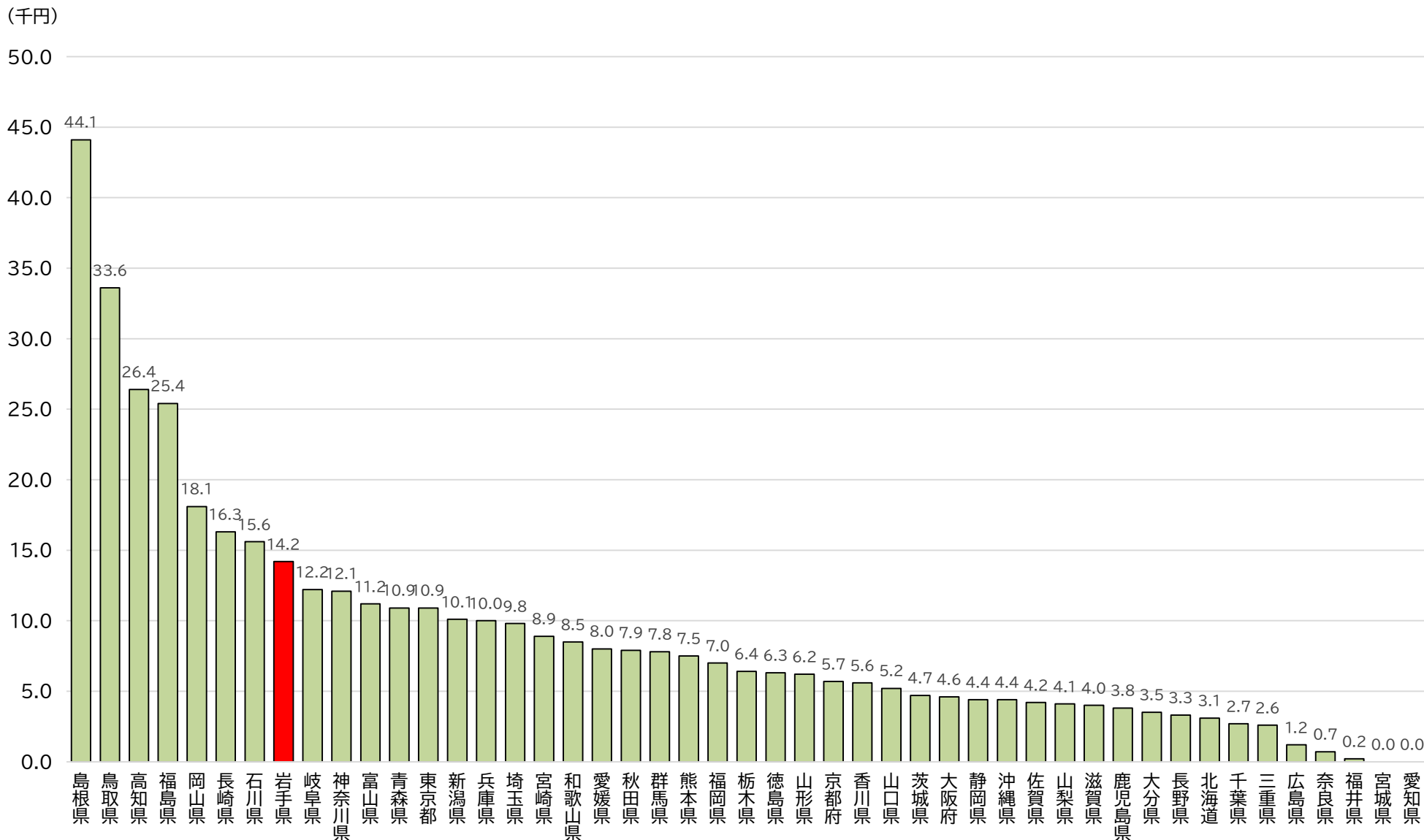
(千円)
250



・ 出典:地方財政状況調査(決算統計)より作成

【高等学校】生徒一人あたり維持補修費(震災分除き)都道府県比較(R2決算)

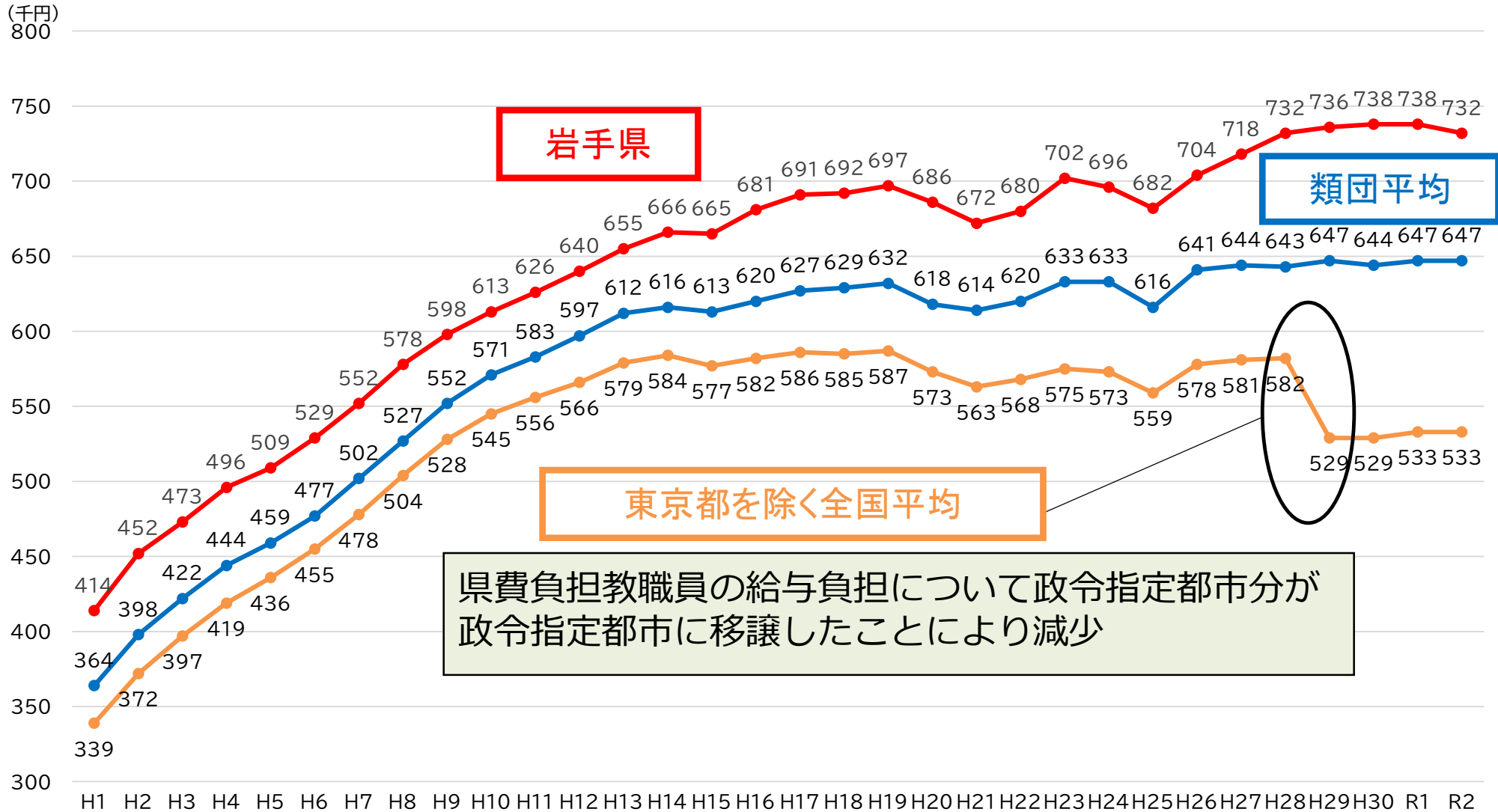
OR2決算における生徒一人あたり歳出(維持補修費)は、本県は14.2千円となっており、全国で8番目に高い。



・ 出典:地方財政状況調査(決算統計)より作成

(参考資料)【小学校費】児童一人あたり都道府県決算額の推移(R2決算)

○児童一人あたりの歳出総額は、本県は、東京都を除く全国平均及び類似団体平均を常に上回っている。
 ○本県における令和2年度の児童一人あたりの歳出総額は732千円となっており、全国で3番目に高い。



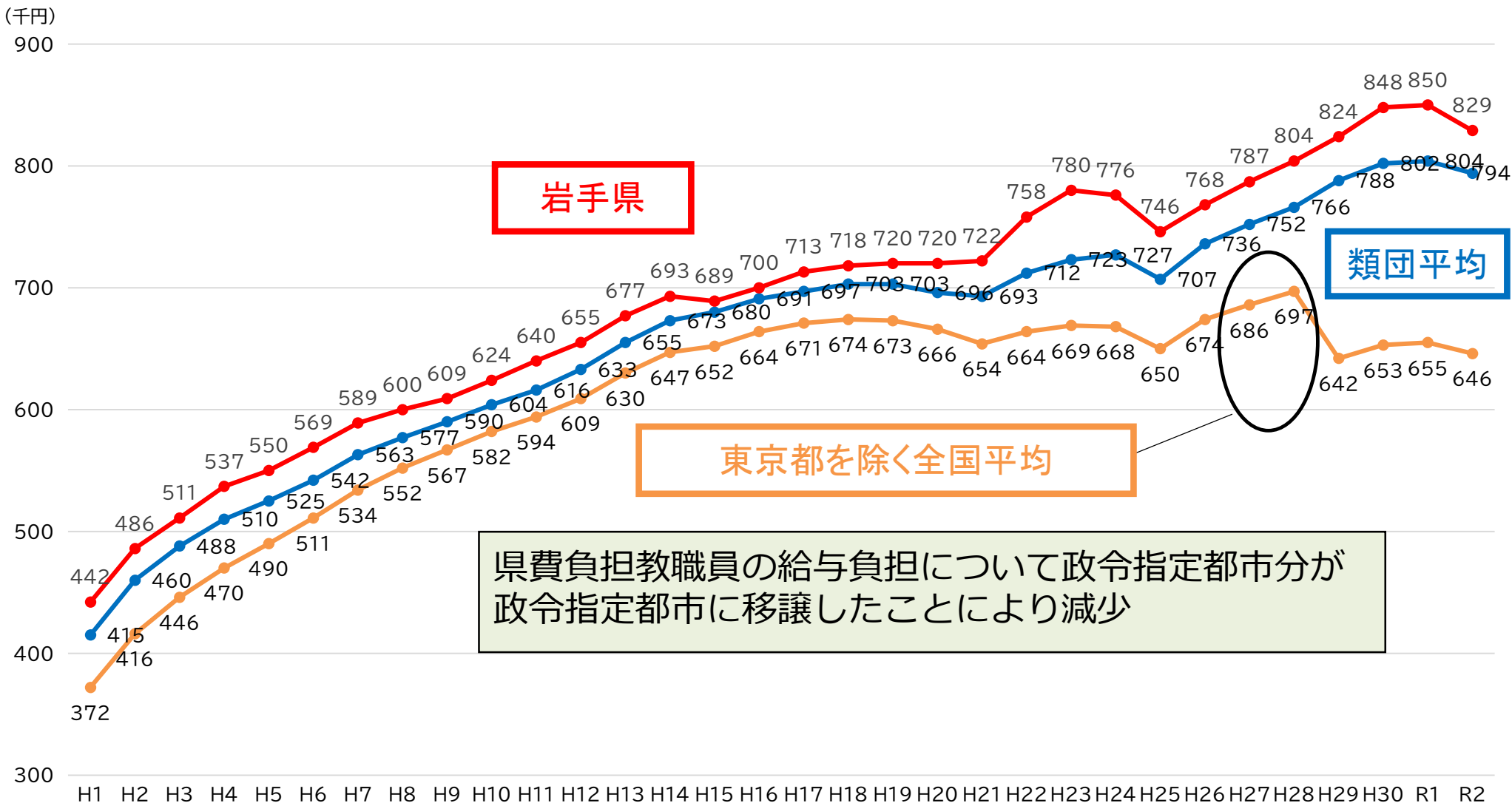
県費負担教職員の給与負担について政令指定都市分が政令指定都市に移譲したことにより減少

・ 出典:地方財政状況調査(決算統計)及び学校基本調査(文部科学省)より作成

(参考資料)【中学校費】生徒一人あたり都道府県決算額の推移(R2決算)

○生徒一人あたりの歳出総額は、本県は、東京都を除く全国平均及び類似団体平均を常に上回っている。

○本県における令和2年度の生徒一人あたりの歳出総額は829千円となっており、全国で8番目に高い。



県費負担教職員の給与負担について政令指定都市分が政令指定都市に移譲したことにより減少

・ 出典: 地方財政状況調査(決算統計)及び学校基本調査(文部科学省)より作成